

環境経営レポート

対象期間：2024年4月～2025年3月

2025年8月作成

株式会社プレック研究所

1. 組織の概要

- ① 事業者名及び代表者
株式会社プレック研究所
代表取締役社長 杉尾 大地
- ② 設立
昭和47年12月18日（設立53年）
- ③ 所属人数
115名（2025年3月）
- ④ 所在地

事業所名	住 所
本 社	〒102-0083 千代田区麴町3丁目7番地6
岩手事務所	〒020-0121 岩手県盛岡市月が丘2丁目16番22号
東北事務所	〒980-0014 仙台市青葉区本町2丁目6番35号
横浜事務所	〒231-0007 神奈川県横浜市中区弁天通2丁目25
中部事務所	〒460-0003 名古屋市中区錦1丁目10番9号
大阪事務所	〒550-0004 大阪市西区靱本町1丁目14番15号
九州事務所	〒810-0073 福岡県福岡市中央区大名2丁目4番19号
沖縄事務所	〒900-0021 那覇市泉崎2丁目3番3号
生態研究センター 小笠原研究所	〒100-2101 小笠原村父島字西町毛利荘内
奈良事務所	〒631-0827 奈良市西大寺小坊町6番1号

- ⑤ 事業内容
環境調査・アセスメント業務、環境共生計画・環境設計業務、
政策立案・行政計画業務、システム開発業務
- ⑥ 事業の規模
- 資本金
9,500万円
 - 年間売上高 2024年度(2025年3月期)
18億21百万円
- ⑦ 環境管理責任者及び担当者
- | | |
|------------|---|
| 環境管理責任者 | 専務取締役 前澤 洋一 |
| | 電話/03-5226-1102 メール/maezawa@prec.co.jp |
| EA21 環境事務局 | 環境管理担当 前多 宏樹 |
| | 電話/03-5226-1101 メール/ h-maeda@prec.co.jp |

2. 対象範囲

全組織・全活動。

3. 環境経営方針

株式会社プレック研究所は、エコロジカルなアプローチに則った環境コンサルティングを行うことにより、生物社会の多様性の保全、並びにそれら生物と人類との共生を図り、もって人間社会の持続的発展に貢献する。

また、環境保全に係わる取組によって、顧客と協力先、当社で働く又は当社のために働く全ての人はもとより、地域社会にも広く影響を及ぼすとともに、その成果を享受できるようあらゆる努力を傾注する。

株式会社プレック研究所は、環境法規を遵守するとともに環境に対する負荷が低く、環境の保全に資する活動、成果品及びサービスを提供することにより、社会に貢献する。

また、顧客と関係先、当社で働く又は当社のために働く全ての人、及び広く地域社会に対して、環境配慮に関する適切な情報と認識の提供、普及啓発を推進し、環境経営の継続的改善に努める。

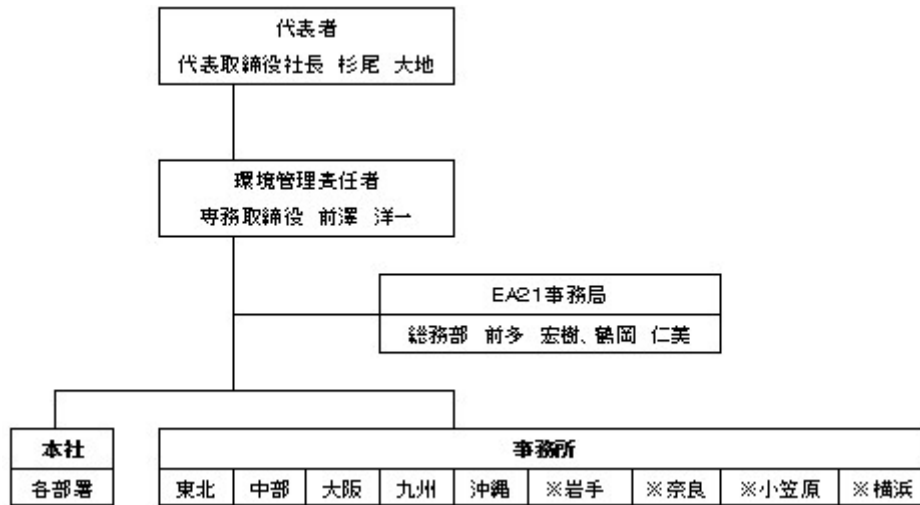
すなわち、次のことを会社内外に宣言する。

- (1) 省エネルギーによるCO₂排出量の削減
- (2) 一般廃棄物発生量の低減
- (3) 節水による水使用量の低減
- (4) 化学物質の適正管理
- (5) グリーン購入による環境配慮調達
- (6) 省エネに係わる受託調査・研究件数の増加
- (7) 職員の技術士（環境部門）の新規取得者の輩出

平成30年10月1日

株式会社プレック研究所
代表取締役社長 杉尾大地

4. 実施体制



※所属員数1名以下のため、負荷の把握はないが、環境方針を掲載し出入りする従業員への注意喚起を促す

役職	役割・責任・権限
代表者	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営に関する統括責任 環境経営システムの実施及び管理に必要な設備・費用・時間・人を用意 環境管理責任者を任命 代表者による全体の評価と見直しを実施 環境経営方針の策定・見直し及び全従業員へ周知 環境経営レポート承認 経営における課題とチャンスを整理し明確化
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営システムを構築・運用する 環境経営目標及び環境経営計画を作成 環境経営の取り組み結果を代表者へ報告 環境経営レポートのチェック
EA21事務局 (環境管理担当)	<ul style="list-style-type: none"> エコアクション推進の事務局 環境経営目標・環境経営計画/実績表の作成 環境関連の外部コミュニケーションの窓口 環境経営レポート作成
本社各部署 各事務所	<ul style="list-style-type: none"> 自部門における環境経営システムの実施 環境経営目標及び環境経営計画の実施、その達成状況の報告 環境経営におけるチェックリストの記録・運用管理 自部門の問題点の発見・是正・予防処置
全従業員	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営方針を理解し、環境への取り組みの重要性を自覚 環境経営システムの自主参加

5. 環境目標・環境目標の実績

(1) 中長期目標

①2022-2024年

環境目標及び目標指標	基準年度・実績		2022年度	2023年度	2024年度
	年度	実績	目標	目標	目標
1. 二酸化炭素排出量削減	2021				
・二酸化炭素排出量 (電力使用 kg-CO2)		126,563	125,930	125,297	124,665
・基準年からの削減率(%)			0.5%減	1.0%減	1.5%減
・二酸化炭素排出量 (電力使用+ガソリン使用 kg-CO2)	2021	128,459	127,817	127,174	126,532
・基準年からの削減率(%)			0.5%減	1.0%減	1.5%減
2. 一般廃棄物発生量低減	2021				
・一般廃棄物発生量 (Kg)		5,223	5,197	5,171	5,145
・基準年からの低減率(%)			0.5%減	1.0%減	1.5%減
3. 水使用量の低減	2021				
・水使用量 (m ³)		511	508	506	503
・基準年からの低減率(%)			0.5%減	1.0%減	1.5%減
4. 化学物質の適正管理	2021				
・適正な保管・記録の実施		実施	実施	実施	実施
・基準年からの促進率(%)			—	—	—
5. グリーン購入の促進	2021				
・グリーン購入比率(%)		49.3	49.5	49.8	50.0
・基準年からの促進率(%)			0.5%増	1.0%増	1.5%増
6. 省エネ推進に係わる調査 研究受託件数の促進	2021	1件	受託	受託	受託
・基準年からの促進率(%)			—	—	—
7. 職員の新規技術士(環境部門) 取得者の輩出(毎年)	2021	1人	輩出	輩出	輩出
・基準年からの促進率(%)			—	—	—

※ 年度の期間は4月1日～3月31日。所属人数1名以下の事務所(横浜事務所、岩手事務所、奈良事務所、生態研究センター小笠原研究所)の負荷の把握はない。

②2025-2027年

環境目標及び目標指標	基準年度・実績		2025年度 目標	2026年度 目標	2027年度 目標
	年度	実績			
1. 二酸化炭素排出量削減	2024				
・二酸化炭素排出量 (電力使用 kg-CO2)		132,088	131,428	130,767	130,107
・基準年からの削減率(%)			0.5%減	1.0%減	1.5%減
・二酸化炭素排出量 (電力使用+ガソリン使用 kg-CO2)	2024	134,148	133,477	132,807	132,136
・基準年からの削減率(%)			0.5%減	1.0%減	1.5%減
2. 一般廃棄物発生量低減	2024				
・一般廃棄物発生量 (Kg)		4,122	4,101	4,081	4,060
・基準年からの低減率(%)			0.5%減	1.0%減	1.5%減
3. 水使用量の低減	2024				
・水使用量 (m ³)		602	599	596	593
・基準年からの低減率(%)			0.5%減	1.0%減	1.5%減
4. 化学物質の適正管理	2024				
・適正な保管・記録の実施		実施	実施	実施	実施
・基準年からの促進率(%)			—	—	—
5. コピー用紙の使用量削減	2024				
・コピー用紙購入量(千枚)		1288.5	1,282	1,276	1,269
・基準年からの促進率(%)			0.5%減	1.0%減	1.5%減
6. グリーン購入の促進	2024				
・グリーン購入比率(%)		45.7	45.9	46.2	46.4
・基準年からの促進率(%)			0.5%増	1.0%増	1.5%増
7. 省エネ推進に係わる調査 研究受託件数の促進	2024	1件	輩出	輩出	輩出
・基準年からの促進率(%)			—	—	—
8. 職員の新規技術士(環境部門) 取得者の輩出(毎年)	2024	—	輩出	輩出	輩出
・基準年からの促進率(%)			—	—	—

※ 年度の期間は4月1日～3月31日。所属人数1名以下の事務所(横浜事務所、岩手事務所、奈良事務所、生態研究センター小笠原研究所)の負荷の把握はない。

※ 2025年度より新たに5. コピー用紙の使用量削減を追加(2024年度までは把握のみ)

(2) 運用結果

	サイト	基準年 2021年度	2024年度		
			目標	実績	達成状況
1. 二酸化炭素排出量削減					
・二酸化炭素 排出量 (電力使用 kg-CO2)	本社	95,145	93,718	100,525	△
	東北事務所	4,925	4,851	3,518	○
	中部事務所	6,344	6,249	8,120	×
	大阪事務所	4,105	4,043	4,542	△
	九州事務所	5,469	5,387	5,651	△
	沖縄事務所	10,575	10,416	9,732	○
	合計	126,563	124,665	132,088	△
・二酸化炭素 排出量 (電力使用+ ガソリン使用 kg-CO2)	本社	95,631	94,197	101,125	△
	東北事務所	4,925	4,851	3,518	○
	中部事務所	6,344	6,249	8,120	×
	大阪事務所	4,105	4,043	4,542	△
	九州事務所	5,469	5,387	5,651	△
	沖縄事務所	11,984	11,804	11,193	○
	合計	128,459	126,532	134,148	△
2. 一般廃棄物発生量低減					
・一般廃棄物 発生量(Kg)	本社	3,962	3,903	3,150	○
	東北事務所	120	118	56	○
	中部事務所	361	356	150	○
	大阪事務所	109	107	114	△
	九州事務所	293	289	315	△
	沖縄事務所	378	372	337.1	○
	合計	5,223	5,145	4,122	○
3. 水使用量の低減					
・水使用量 (m ³)	本社	511	503	602	×
	東北事務所	-	-	-	-
	中部事務所	-	-	-	-
	大阪事務所	-	-	-	-
	九州事務所	-	-	-	-
	沖縄事務所	-	-	-	-
	合計	511	503	602	×
4. 化学物質の適正管理					
	全社	実施	実施	実施	○

【参考】

二酸化炭素排出係数(購入電力)

サイト	本社	東北事務所	中部事務所	大阪事務所	九州事務所	沖縄事務所
調整後排出係数 kg-CO2/kwh	0.418	0.469	0.455	0.355	0.374	0.769

	サイト	基準年 2021 年度	2024 年度		
			目標	実績	達成状況
5. グリーン購入の促進					
・グリーン購入 (%)	本社	38.0	38.5	36.43	△
	東北事務所	57.5	58.4	36.1	×
	中部事務所	80.4	81.6	61.9	×
	大阪事務所	51.9	52.7	30.2	×
	九州事務所	76.3	77.4	61.2	×
	沖縄事務所	26.2	26.6	48.7	○
	全社	49.3	50.0	45.8	△
6. 省エネ推進に係わる調査研究受託件数					
	全社	7 件	受託	1 件	○
7. 職員の新規技術士（環境部門）取得者の輩出					
	全社	3 人	輩出	0 人	×

※大阪事務所の達成状況については、四捨五入の関連で未達評価口と判断

- :テナントビルであるため負荷が把握出来ない

○:目標達成 □:基準年より改善したが目標未達成

△:目標未達成(目標との乖離 15%未満) ×:目標未達成(目標との乖離 15%以上)

【 数量の把握 】

物質使用量の把握		
		2024 年度
・コピー用紙 (千枚)	本社	983.5
	東北事務所	25.0
	中部事務所	92.0
	大阪事務所	35.0
	九州事務所	59.0
	沖縄事務所	94.0
	合計	1288.5

6. 環境経営計画・取組結果と評価、次年度の取組内容

環境経営計画	取組結果と評価	次年度の取組内容
二酸化炭素排出量削減 (電気) ①不要照明の消灯 ②休日・夜間、PC電源オフ ③室温管理の適正化 ④空調設備の定期的メンテナンス	不要照明の消灯、空調の調節、コンピュータの電源オフ等の取り組みにも関わらず、出社・稼働時間が増えたことにより一部未達のサイトもあり。	出社・稼働が増えても、不要照明の消灯、空調の調節、コンピュータの電源オフ等の徹底。基準年がコロナ後となるため、全サイトでの削減を目指す。
二酸化炭素排出量削減 (ガソリン)	エコカー対象社用車の買替による効果はあるものの、使用頻度増により削減できなかった。	使用頻度が増えても継続してエコドライブ技術の推進等を実施する。
一般廃棄物排出量低減 ①社内資料の電子化の促進 ②コピー量の低減 ③両面印刷の推進 ④ゴミの分別徹底	コピー量低減、両面コピー、ごみの分別の張り紙掲示、分別の徹底、使用量抑制、両面印刷、電子化により、ほとんどのサイトで環境目標達成し、全体でも目標達成	継続的に取り組み、全サイトでの軽減を目指す。
水使用量の低減 ・節水運動の展開	・節水の張り紙を掲示するも、出社・稼働が増えたこと、またトイレのつまり防止対策で水の使用量が増えたこともあり未達	出社・稼働が増えても、トイレ以外での節水を心がけ、資料の軽減を目指す。
化学物質の適正管理 ・保管・記録の徹底	適正に管理できた	継続して実施する。
物質使用量の把握 ・コピー用紙使用量把握	使用量を把握	2025年度より2024年度を基準として使用量削減を目指す
グリーン購入・環境配慮製品購入の促進	グリーン購入を心がけるも全体で環境目標を下回ってしまった。	対応していない商品もあるが、継続的に取り組み、全サイトでの軽減を目指す。
省エネ推進に係わる調査研究受託件数 ・自治体の省エネルギー計画や地球温暖化防止計画等の策定業務の受託	環境目標は達成 ※終了プロジェクトで内容を開示しても大丈夫なものがあれば記載すると良い	プロポーザル等に積極的に参加し、受注機会の拡大を目指す。
職員の新規技術士(環境部門)取得者数 ・技術士(環境部門)の資格取得者の輩出	・講習会受講、社内勉強会や社内チューター等により資格取得者の輩出をはかったが結果は0名取得。	継続してサポートし、今後もコンスタントに資格取得者数の輩出を目指す。

7. 環境関連法規等の遵守状況の確認並びに違反、訴訟等の有無

当社に適用される主な環境関連法規は以下の通りで、これらへの違反はなく、関係当局よりの違反等の指摘も、過去ありません。

主な環境関連法規

適用法	要求事項
廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び地方公共団体の条例（東京都・仙台市・名古屋市・大阪市・福岡市・那覇市）	一般廃棄物の適切な処理
消防法	火災の予防、警戒及び鎮圧
資源の有効な利用の促進に関する法律	パソコンのメーカー回収、再資源化の義務付け等
使用済自動車の再資源化等に関する法律	自動車の廃車時における適正処理と再利用を促進し、廃棄物を軽減
特定家庭用機器再商品化法	テレビ、冷蔵庫の再利用を促進
フロン排出抑制法	フロン類の回収及び破壊実施の確保 第1種特定製品の点検
毒物及び劇物取締法	毒物及び劇物の適正管理
自然公園法	特別地域内での動植物採取の禁止等
絶滅の恐れのある野生動植物の種の保存に関する法律	種の捕獲の禁止等
自然環境保全法	保全地域内での動植物採取の禁止等

8. 代表者による全体評価と見直しの結果

2024年度運用結果については、PJ稼働や入社率が増えたことに加え、さらなる温暖化により気温上昇の影響もあり、エアコンの使用時期・頻度が大幅に増加し、二酸化炭素排出量は環境目標数値で未達。その他、水使用量等については、複数フロアでトイレのつまり対策で水の使用量が増えたことにより未達。毎年輩出してきた技術士取得者も輩出できない残念な結果となってしまった。

一方で、省エネ推進に関わる調査研究の受託、化学物質は適正管理できており環境目標を達成。特に一般廃棄物発生量については全社合計で大幅に環境目標を達成しており、社員1人1人の意識が高まった結果と言える。

また、改善事項として指摘を受けた事項については下記3点見直しを実施。

- ①ホームページ内にエコアクション21の認証取得を盛り込み関係者とのコミュニケーションの充実を図る
- ②内部監査チェックリストの評価基準表現を現状に合った表現に変更、具体的に記載
- ③環境経営レポートの報告内容は要求事項を満たしているため引続き現状の対応を維持
その他、来期2025年度は、2024年度まで把握のみだった「コピー用紙使用量」を新たに削減目標に追加。中期目標の見直しも図り、新たな目標に向け、より注視して取り組む。